

放射性物質含む焼却灰処分 住民への安全性周知必要



放射性物質を含む焼却灰の保管状況を現地調査
(印西地区環境整備事業組合)

滝田議員 原発の事故による放射性物質を含む焼却灰の処分方法に関する方針についてうかがう。

8月31日に「1キログラム当たり8千ベクレル〜10万ベクレルの放射性物質を含む焼却灰の処分方法に関する方針」が示された。しかしながら、自治体が行うごみ処理のための早急な解決にはつながらないと考える。

いったんは、1キログラム当たり8千ベクレル以上の焼却灰の危険性をアピールするかの措置を講じたものについて、放射能に関する正しい理解と、処分場周辺

住民への安全性の周知及び処理における安全性の保証がなされなければならないと思うがどうか。

知事 放射性セシウム濃度が8千ベクレルを超え10万ベクレル以下の焼却灰などの処分方法の方針については、環境省の災害廃棄物安全評価検討会において、処分方法の安全性の検討が行われた上で、8月31日に、環境省から示されたところ

です。今後、市町村などで8千ベクレルを超える焼却灰などの処分を促進していくためには、技術的な面での実施方法の検討を行うとともに

11月から本格修復 震災被害の利根川堤防

滝田議員 県は河川管理者である国土交通省に対し利根川堤防の被害カ所の本格復旧や強化についてどのような対応をするのか。
県土整備部長 利根川堤防の復旧につきましては今年度の出水期前に応急復旧が完了し、11月より本格復旧を実施するむね、国土交通省から報告を受けています。

県としては、住民の安心・安全を確保するため、本格復旧が完了するまでの間、河川巡視の強化や適切な水防活動などについて、地元市町とともに協力支援をしてまいります。

滝田議員 利根川の治水については、1都5県知事が国土交通大臣に対して行ったハツタタムに関する申入れ通り、県としても費用の気合をもつて、政府に対し強く要求し続けて頂きたい。

臣に対して行ったハツタタムに関する申入れ通り、県としても費用の気合をもつて、政府に対し強く要求し続けて頂きたい。

集に努め、市町村などに情報提供を行っていききたいと考えております。

焼却灰セメント固化 施設なく対応苦慮

滝田議員 放射性物質を含む焼却灰をセメント固化するためには設備が必要であるため、予算を含め、早急な対応は不可能と考えるがどうか。また、セメント固化を行う事業者についても、国が誘致・斡旋すべきと考えるがどうか。

環境生活部長 市町村などでは、放射性物質を含む

焼却灰などを処理するセメント固化施設を有しておらず、また、処分を委託する民間業者の確保が難しいなど課題が多く、その対応に苦慮している状況にあります。

県としては、国に対し、セメント固化技術を持つ事業者の情報提供などを求めていると考えております。

なお、国に対し、9月26日に、早急に実現性のある、より具体的な焼却灰などの最終処分の対策を示すことなどについて、要望を行ったところ。

滝田議員 県としても、環境省、関係市と緊密に連携をとって、国の示した処理方針が現実的なものとなるよう、よろ

速報!!

千葉NTにモニタリングポスト 印西市、滝田議員の働きかけで

県は福島第1原発の事故で放出された放射性物質を測定するモニタリングポスト(放射線量測定装置)を印西市の船穂中

学校への設置が決定しました。同市選出の滝田敏幸議員の働きかけで実現したもので、子どもたちの健康に放射性物質が与える影響を考慮した措置です。子どもが集まる場所としてこれまでにも携帯型のサーベイメーターで学校の放射線量が計測されてきましたが、モニタリングポストを設置するのは県内で初めてです。



5人の市長(松戸・柏・我孫子・流山・白井)とともに放射能問題で県知事へ要望

しくお願いしたい。汚染された焼却灰を扱う作業員の被ばく防止の観点からも、主灰などとの船積による安全性の確保の検討についても、国と研究していただきたい。

復旧への対応はどうか。
農林水産部長 印旛沼・手賀沼周辺地域では、強い揺れや地盤の液状化などで、用水施設や排水路などの土地改良施設が被災し、その被害額は約7億6千万円におよびました。

印旛沼・手賀沼周辺の農地・土地改良施設
被害総額
7億6千万円

滝田議員 震災による印旛沼・手賀沼周辺の農地・土地改良施設の被害状況と

このため、県では、早期の復旧を図るため、市町村及び土地改良区の協力のもと、調査や設計に取り組み、9月9日まで国の査定を終えたところです。

9月県議会 印西市特集
県会随一の論客として期待
たきたた敏幸県議